

令和3年度
あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 41 号

令 和 4 年 8 月 5 日

あ わ ら 市 長 森 之 嗣 様

あ わ ら 市 監 査 委 員 伊 東 秀

あ わ ら 市 監 査 委 員 笹 原 幸



令 和 3 年 度 あ わ ら 市 各 公 営 企 業 会 計 決 算 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 あ わ ら 市 各 公 営 企 業 会 計 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 す る。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期日	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわらし水道事業会計	-----	5
3 あわらし市公共下水道事業会計	-----	17

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和3年度あわら市水道事業会計決算

令和3年度あわら市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和4年7月12日

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1 決算の概要

(1) 経営成績

今年度の2事業会計全体の営業損益は△5億232万8千円（前年度比6,494万4千円増）、経常損益は1億5,317万9千円（同比5,403万3千円増）で、当年度純損益（純利益）は1億5,410万8千円（同比5,504万9千円増）となっている。

このように営業損益では、2事業会計において営業損失が減少している。

また、当年度純損益についても、2事業会計において当年度純利益が増加している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業損益		経常損益		当年度純損益		当年度 未処分利益剰余金	
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度
水道事業	△128,520	△108,117	67,747	68,415	67,709	69,137	605,121	607,259
公共下水道事業	△438,752	△394,211	31,399	84,764	31,350	84,971	97,700	151,671
合計	△567,272	△502,328	99,146	153,179	99,059	154,108	702,821	758,930

(2) 料金等収入の状況

今年度は、水道事業会計及び公共下水道事業会計において増収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R2年度	R3年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	492,552	508,642	16,090	3.3
公共下水道事業	下水道使用料	484,921	525,445	40,524	8.4

(3) 財政状況

今年度の2事業会計全体の資産合計は226億5,189万9千円（前年度比△5億60万9千円減）であり、水道事業会計において増加、公共下水道事業会計において減少している。

一方、負債合計は193億5,970万1千円（同比△8億7,057万7千円減）であり、2事業会計において減少している。また、資本合計は32億9,219万9千円（同比3億6,996万8千円増）であり、2事業会計において増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	R2年度				R3年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,126,249	1,942,309	1,183,941	3,126,250	3,161,975	1,900,272	1,261,703	3,161,975
公共下水道事業	20,026,259	18,287,969	1,738,290	20,026,259	19,489,924	17,459,429	2,030,496	19,489,925
合 計	23,152,508	20,230,278	2,922,231	23,152,509	22,651,899	19,359,701	3,292,199	22,651,900

(4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

今年度の2事業会計における企業債借入額は3億4,250万円（前年度比△3,860万円、10.1%減）であり、企業債未償還残高の合計は104億8,760万6千円（同比△5億6,030万9千円、5.1%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	R2年度	R3年度	増 減		R2年度	R3年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	57,900	79,800	21,900	37.8	1,236,958	1,228,790	△ 8,168	△ 0.7
公共下水道事業	323,200	262,700	△ 60,500	△ 18.7	9,810,957	9,258,816	△ 552,141	△ 5.6
合 計	381,100	342,500	△ 38,600	△ 10.1	11,047,915	10,487,606	△ 560,309	△ 5.1

(5) 一般会計からの繰入状況

今年度の2事業会計の一般会計繰入金の合計額は6億8,875万9千円（前年度比7,000万2千円、9.2%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が4億5,517万1千円（同比△3,393万2千円、6.9%減）、資本的収入に係る繰入金合計額が2億3,358万8千円（同比3,607万円、13.4%減）となっている。

なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（176億4,215万1千円）に占める割合は3.9%（前年度4.2%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が5億8,165万7千円（前年度比△3,930万5千円、6.3%減）と依然として多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	増	減
							金額	率
水道事業	128,844	95,749	8,955	11,353	137,799	107,102	△ 30,697	△ 22.3
公共下水道事業	360,259	359,422	260,703	222,235	620,962	581,657	△ 39,305	△ 6.3
合計	489,103	455,171	269,658	233,588	758,761	688,759	△ 70,002	△ 9.2

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が14戸増加し10,522戸となったものの、給水人口は365人減少し24,403人となった。

年間給水量は6万4,142^m (1.6%) 減少し390万6,240^mとなった。また、年間有収水量も、11万7,902^m (3.6%) 減少し315万2,408^mとなった。有収率については80.7%となり、前年度を1.7%下回った。

主な工事概要は、宮前橋添架配水管布設替工事（布目）2,398万円、新富配水管布設替工事（春宮一丁目）1,345万3千円、第3増圧ポンプ場ポンプ制御用コントローラ取替工事（柵）698万5千円、北潟配水場機械設備取替工事（北潟）588万5千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和2年度	令和3年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	27,512 人	27,084 人	△ 428 人	△ 1.6 %
	給 水 戸 数	10,508 戸	10,522 戸	14 戸	0.1 %
	給 水 人 口 (B)	24,768 人	24,403 人	△ 365 人	△ 1.5 %
	普 及 率 (財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	-
年 間 給 水 量 (C)		3,970,382 ^m	3,906,240 ^m	△ 64,142 ^m	△ 1.6 %
年 間 有 収 水 量 (D)		3,270,310 ^m	3,152,408 ^m	△ 117,902 ^m	△ 3.6 %
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 ^m	21,516 ^m	0 ^m	-
一 日 最 大 配 水 量 (F)		12,722 ^m	12,257 ^m	△ 465 ^m	△ 3.7 %
一 日 平 均 配 水 量 (G)		10,878 ^m	10,702 ^m	△ 176 ^m	△ 1.6 %
導 送 配 水 管 延 長 (H)		269,840 m	270,380 m	540 m	0.2 %
有 収 率 (D/C)		82.4 %	80.7 %	△ 1.7 %	△ 2.0 %
施 設 利 用 率 (G/E)		50.6 %	49.7 %	△ 0.8 %	△ 1.6 %
負 荷 率 (G/F)		85.5 %	87.3 %	1.8 %	2.1 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		59.1 %	57.0 %	△ 2.2 %	△ 3.7 %
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		14.7 %	14.4 %	△ 0.3 %	△ 1.8 %

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額8億209万8千円に対し決算額は7億9,093万8千円で、1,116万円(1.4%)の不足となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	802,098	790,938	△ 11,160	△ 1.4
1 営業収益	600,366	587,881	△ 12,485	△ 2.1
2 営業外収益	201,732	202,094	362	0.2
3 特別利益	0	963	963	皆増

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税5,972万1千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額7億1,839万3千円に対し決算額は7億1,195万1千円で、執行率99.1%となっており、644万2千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	718,393	711,951	6,442	99.1
1 営業費用	692,148	687,955	4,193	99.4
2 営業外費用	25,745	23,828	1,917	92.6
3 特別損失	500	168	332	33.6
4 予備費	0	0	0	-

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税4,504万円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額1億836万5千円に対し決算額は9,158万8千円で、1,677万7千円(15.5%)の不足となっている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	108,365	91,588	△ 16,777	△ 15.5
1 負担金	11,126	11,353	227	2.0
2 企業債	97,200	79,800	△ 17,400	△ 17.9
3 補償金	0	395	395	皆増
4 固定資産売却代金	39	39	0	-

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額2億2,818万3千円に対し、決算額は2億544万9千円、執行率90.0%となっており、2,021万8千円を翌年度に繰越し、251万6千円の不用額を生じている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	228,183	205,449	20,218	2,516	90.0
1 建設改良費	139,213	117,481	20,218	1,515	84.4
2 企業債償還金	87,970	87,969	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税985万円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,386万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額985万円、過年度分損益勘定留保資金5,083万6千円、当年度分損益勘定留保資金5,317万6千円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	521,371	534,812	13,442	2.6
給水収益	492,552	508,642	16,090	3.3
受託給水工事収益	531	331	△ 200	△ 37.6
他会計負担金	2,770	2,277	△ 493	△ 17.8
その他営業収益	25,518	23,563	△ 1,955	△ 7.7
営業費用	649,891	642,930	△ 6,961	△ 1.1
原水及び浄水費	388,840	375,209	△ 13,631	△ 3.5
配水及び給水費	38,728	42,065	3,337	8.6
総 係 費	50,530	60,334	9,803	19.4
減価償却費	168,614	162,490	△ 6,124	△ 3.6
資産減耗費	3,179	2,833	△ 346	△ 10.9
営業損益	△ 128,520	△ 108,117	20,403	15.9
営業外収益	217,426	195,534	△ 21,892	△ 10.1
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	126,074	93,472	△ 32,602	△ 25.9
長期前受金戻入	40,976	36,108	△ 4,868	△ 11.9
雑 収 益	50,375	65,953	15,578	30.9
営業外費用	21,159	19,002	△ 2,157	△ 10.2
支払利息	20,943	18,815	△ 2,128	△ 10.2
雑 支 出	216	187	△ 29	△ 13.4
経常損益	67,747	68,415	668	1.0
特別利益	0	876	876	皆増
過年度損益修正益	0	876	876	皆増
特別損失	38	153	115	299.4
過年度損益修正損	38	153	115	299.4
当年度純利益	67,709	69,137	1,429	2.1
前年度繰越利益剰余金	537,412	538,121	709	0.1
当年度未処分利益剰余金	605,121	607,259	2,137	0.4

営業収益は、前年度に比べ1,344万2千円(2.6%)増加し、5億3,481万2千円となった。これは主に、給水収益が1,609万円増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ696万1千円(1.1%)減少し、6億4,293万円となった。これは主に、原水及び浄水費が1,363万1千円、減価償却費が612万4千円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は1億811万7千円の営業損失となり、前年度に比べ2,040万3千円(15.9%)プラスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ2,189万2千円(10.1%)減少し、1億9,553万4千円となった。これは主に、他会計補助金が3,260万2千円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ215万7千円(10.2%)減少し、1,900万2千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が212万8千円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は6,841万5千円のプラスとなった。

特別利益は、前年度に比べ皆増の87万6千円となった。

特別損失は、前年度に比べ11万5千円(299.4%)増加し、15万3千円となった。

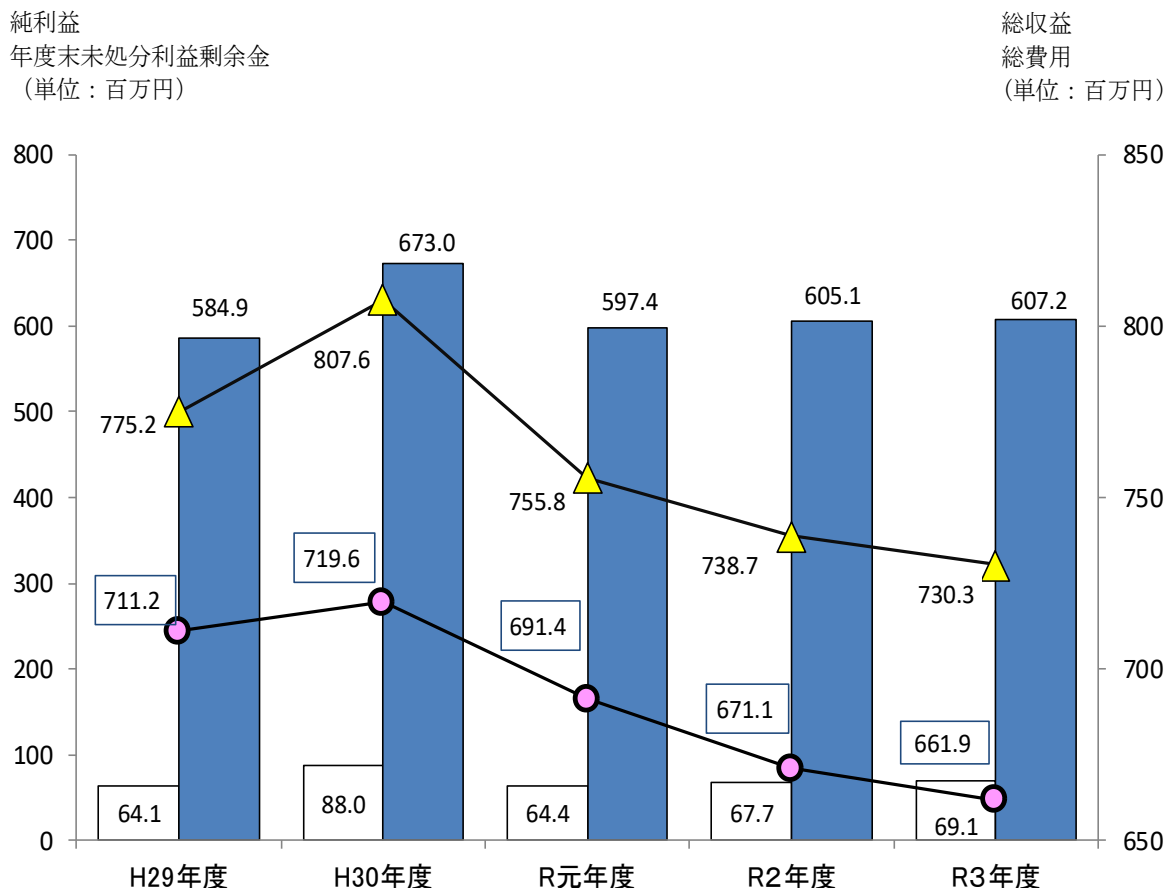
経常損益から特別利益及び特別損失を加減した結果、6,913万7千円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億3,812万1千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は6億725万9千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

収益費用の推移

□ 純利益 ■ 当年度未処分利益剰余金 ▲ 総収益 ● 総費用



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和3年度の繰入総額は1億710万2千円で、そのうち基準内繰入金は389万7千円であり、基準外繰入金は1億320万5千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ3,069万7千円（22.3%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	1,991	3,897	1,906	95.7
	収益的収入(営業収入)	1,353	1,169	△ 184	△ 13.6
	資本的収入	638	2,728	2,090	327.6
	計	1,991	3,897	1,906	95.7
基準外繰入金	他会計負担金	9,734	9,733	△ 1	△0.01
	収益的収入(営業収入)	1,417	1,108	△ 309	△ 21.8
	資本的収入	8,317	8,625	308	3.7
	他会計補助金	126,074	93,472	△ 32,602	△ 25.9
	収益的収入(営業外収入)	126,074	93,472	△ 32,602	△ 25.9
	資本的収入	0	0	0	-
計	135,808	103,205	△ 32,603	△ 24.0	
合 計	137,799	107,102	△ 30,697	△ 22.3	

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

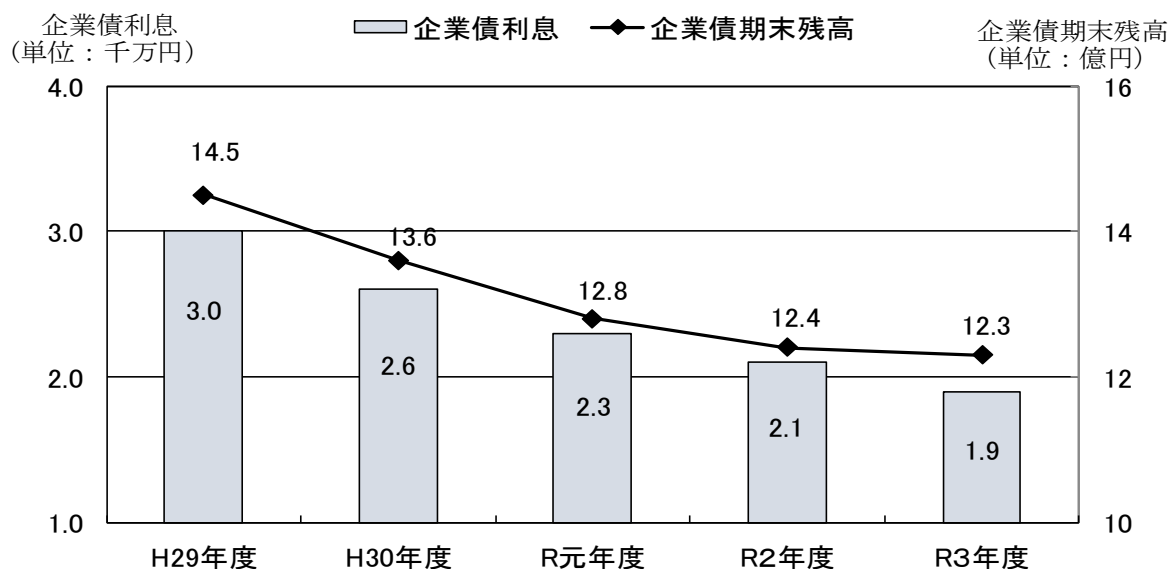
No.	区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
1	人 件 費	22,735	25,633	2,898	12.7
2	委 託 料	25,921	32,258	6,337	24.4
3	修 繕 費	14,051	15,707	1,656	11.8
4	動 力 費	10,098	11,250	1,153	11.4
5	受 水 費	383,918	372,105	△ 11,813	△ 3.1
6	有形固定資産減価償却費	168,614	162,490	△ 6,124	△ 3.6
7	固定資産除却費	3,179	2,833	△ 346	△ 10.9
8	企業債利息	20,943	18,815	△ 2,128	△ 10.2
9	そ の 他	21,591	20,840	△ 750	△ 3.5
	合 計	671,050	661,931	△ 9,118	△ 1.4

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて911万8千円(1.4%)減少し、6億6,193万1千円となった。

費用を性質別に見ると、受水費は前年度に比べ1,181万3千円(3.1%)減少し、3億7,210万5千円となり、有形固定資産減価償却費は前年度に比べ612万4千円(3.6%)減少し、1億6,249万円となった。また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて212万8千円(10.2%)減少し、1,881万5千円となっている。

企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

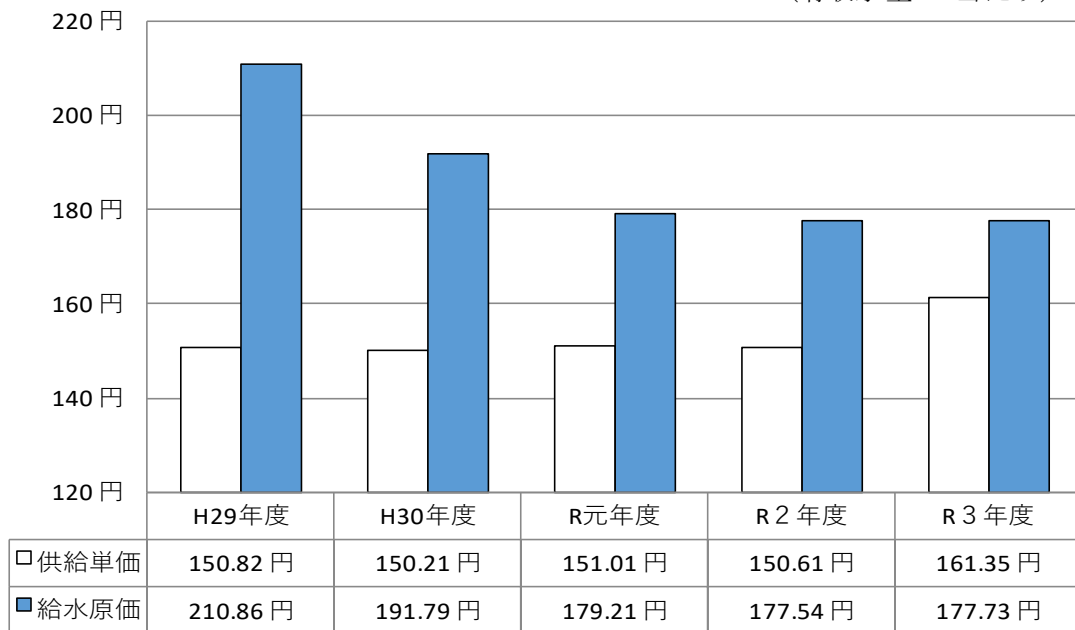


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移

(有収水量1m³当たり)

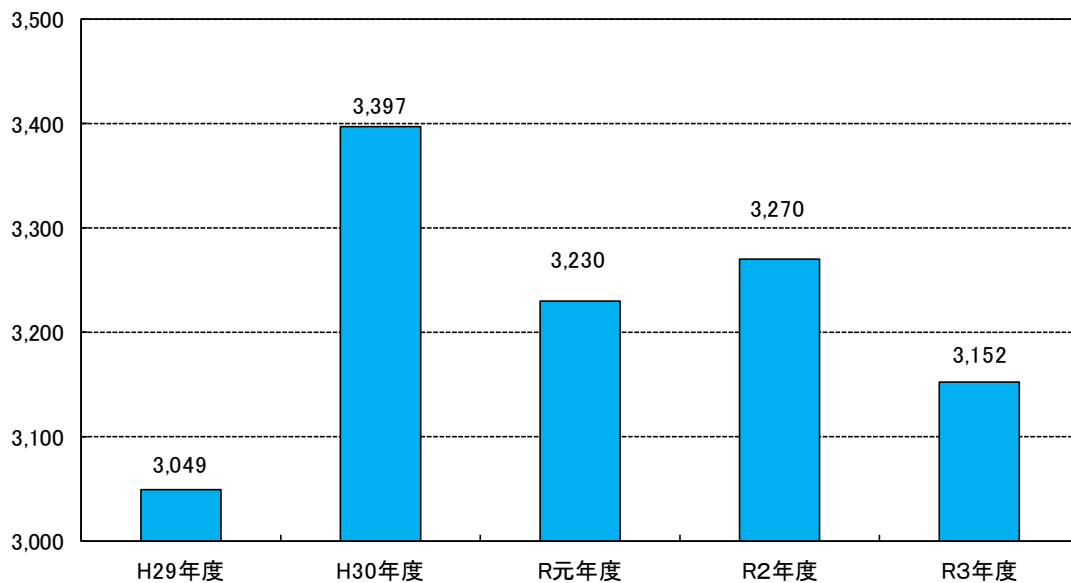


(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて11万7,902 m³減少し、315万2,408 m³となった。

有 収 水 量 の 推 移

単位:千m³



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
固定資産	2,601,909	2,544,364	△ 57,545	△ 2.2
有形固定資産	2,601,276	2,543,730	△ 57,545	△ 2.2
土地	43,600	43,600	0	-
建築物	13,241	12,458	△ 783	△ 5.9
構築物	2,278,502	2,213,545	△ 64,956	△ 2.9
機械及び装置	184,000	185,017	1,018	0.6
車両運搬具	126	126	0	-
工具器具及び備品	80,081	88,985	8,904	11.1
建設仮勘定	1,727	0	△ 1,727	皆減
無形固定資産	633	633	0	-
電話加入権	633	633	0	-
流動資産	524,340	617,611	93,271	17.8
現金預金	479,630	569,444	89,814	18.7
未収金	44,362	48,006	3,643	8.2
貯蔵品	348	161	△ 186	△ 53.6
資産合計	3,126,249	3,161,975	35,726	1.1
固定負債	1,148,990	1,147,013	△ 1,977	△ 0.2
企業債	1,148,990	1,147,013	△ 1,977	△ 0.2
流動負債	209,907	202,831	△ 7,076	△ 3.4
企業債	87,969	81,777	△ 6,192	△ 7.0
未払金	72,962	110,283	37,321	51.2
預り金	47,161	8,928	△ 38,233	△ 81.1
引当金	1,815	1,844	29	1.6
賞与引当金	1,522	1,546	24	1.6
法定福利費引当金	293	298	5	1.7
繰延収益	583,412	550,427	△ 32,985	△ 5.7
長期前受金	1,872,233	1,875,356	3,123	0.2
国庫補助金等	115,437	115,437	0	-
工事負担金	720,983	721,378	395	0.1
他会計負担金	562,216	564,944	2,728	0.5
受贈財産評価額	470,098	470,098	0	-
寄附金	3,500	3,500	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 1,288,821	△ 1,324,929	△ 36,108	△ 2.8
国庫補助金等	△ 55,534	△ 58,745	△ 3,210	△ 5.8
工事負担金	△ 512,040	△ 524,778	△ 12,738	△ 2.5
他会計負担金	△ 378,604	△ 389,226	△ 10,623	△ 2.8
受贈財産評価額	△ 339,318	△ 348,855	△ 9,537	△ 2.8
寄附金	△ 3,325	△ 3,325	0	-
負債合計	1,942,309	1,900,272	△ 42,037	△ 2.2

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
資本金	377,186	385,812	8,625	2.3
自己資本金	377,186	385,812	8,625	2.3
固有資本金	48,766	48,766	0	-
繰入資本金	58,688	67,313	8,625	14.7
組入資本金	269,732	269,732	0	-
剰余金	806,754	875,892	69,137	8.6
資本剰余金	1,633	1,633	0	-
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	-
その他資本剰余金	9	9	0	-
利益剰余金	805,121	874,259	69,137	8.6
減債積立金	30,000	30,000	0	-
建設改良積立金	170,000	237,000	67,000	39.4
当年度未処分剰余金	605,121	607,259	2,137	0.4
資本合計	1,183,941	1,261,703	77,763	6.6
負債・資本合計	3,126,249	3,161,975	35,726	1.1

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて3,572万6千円（1.1%）増加し、31億6,197万5千円となった。

そのうち、固定資産は、前年度に比べて5,754万5千円（2.2%）減少し、25億4,436万4千円となった。これは主に、構築物が6,495万6千円減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べて9,327万1千円（17.8%）増加し、6億1,761万1千円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べて4,203万7千円（2.2%）減少し、19億27万2千円となった。

固定負債は、前年度に比べ197万7千円（0.2%）減少し、11億4,701万3千円となった。

流動負債は、前年度に比べ707万6千円（3.4%）減少し、2億283万1千円となった。

資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて862万5千円（2.3%）増加し、3億8,581万2千円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,913万7千円（8.6%）増加し、8億7,589万2千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて7,776万3千円（6.6%）増加し、12億6,170万3千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

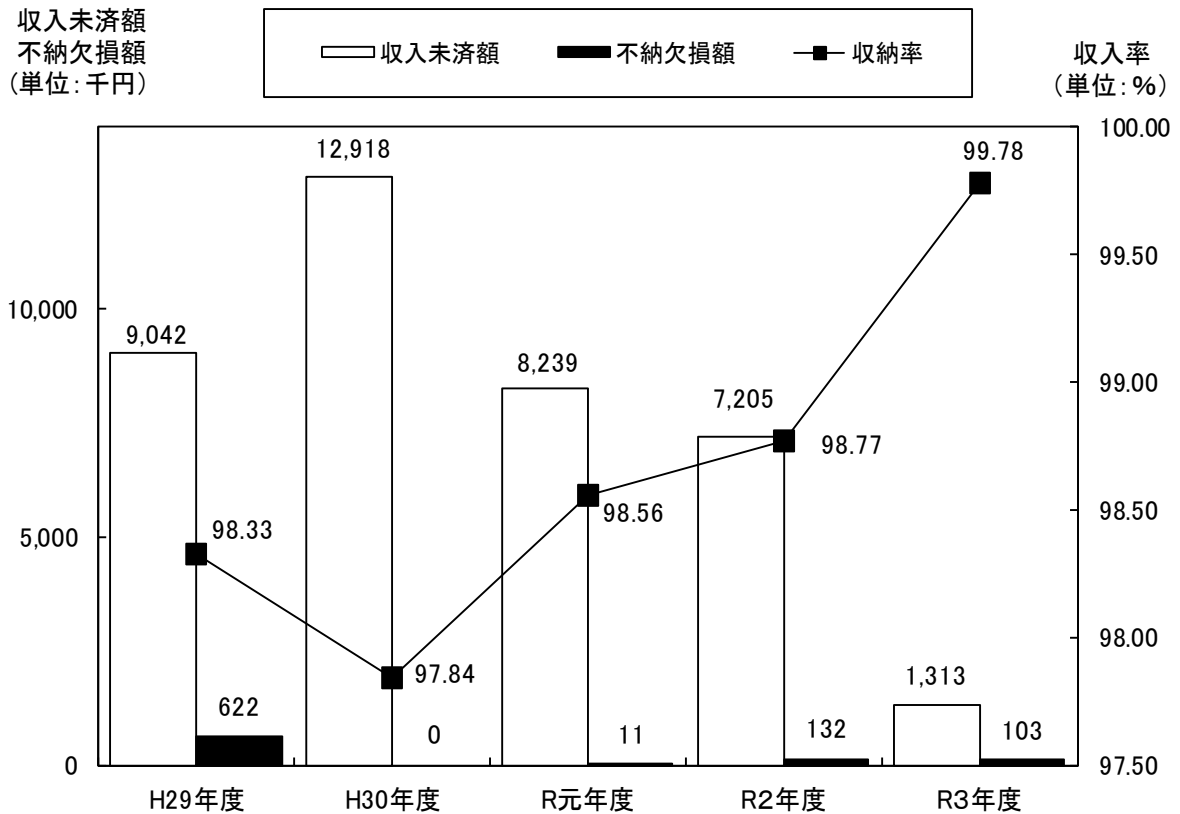
(単価：千円/%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 3	現年度	559,506	558,738	0	768	99.86
	過年度	45,616	44,968	103	545	98.81
	計	605,122	603,706	103	1,313	99.78
R 2	現年度	541,807	534,744	0	7,064	98.70
	過年度	43,908	43,635	132	141	99.68
	計	585,716	578,379	132	7,205	98.77
比較	現年度	17,699	23,994	0	△ 6,296	-
	過年度	1,708	1,333	△ 30	404	-
	計	19,406	25,327	△ 30	△ 5,892	-

※R3の収入済額は令和4年4月15日時点

R2の収入済額は令和3年4月2日口座振替収納分37,448,008円を含む

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億3,481万2千円、営業外収益1億9,553万4千円となり、合計7億3,034万6千円であった。これに対し支出は、営業費用6億4,293万円、営業外費用1,900万2千円となり、合計6億6,193万2千円となった。

経常損益6,841万5千円に特別利益87万6千円及び特別損失15万3千円を加減すると、当年度純利益は6,913万7千円となった。

なお、収益の根幹である水道料金収入は、令和3年4月1日の料金改定（平均10%）により前年度と比較して1,609万円増加し、5億864万2千円となった。

2 審査意見

- (1) 経営成績をみると、営業収益の9割を占める給水収益については、料金改定により前年度を1,609万円（3.3%）上回る5億864万2千円を確保したものの、年間有収水量は市内企業の業務停止や北陸新幹線工事に伴う建設従事者の撤退により117,902m³（3.6%）減少した。それにより営業損失1億811万7千円を計上し、一般会計からの補助金を受けなければ経営が立ち行かない状況である。営業費用の6割を占める原水及び浄水費については、その要因となっている「県水の責任引受水量制度の見直し」に向けた協議を進める等、より一層経費削減に努められたい。
- (2) 水道事業は、日常生活の営みとともに、産業活動を推進していくうえで欠くことのできないライフラインである。しかし、人口減少や節水型給水器具の普及、更には設備投資に要する経費の増額など、経営環境は厳しさを増す一方である。こうした課題に対応していくため、平成30年に改正された水道法の趣旨に従い経営基盤を強化して安全な水の安定供給に努められたい。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が389人減少し26,108人となり、処理面積は増減なしで1,251ヘクタールであった。また、水洗化人口は276人減少し、24,743人となったが、水洗化率は0.4%増加し94.8%となった。

年間処理水量は124,008m³減少し4,313,756m³となった。一方、年間有収水量は4,032m³増加し3,440,214m³となり、有収率は2.3ポイント上昇し79.7%となった。

主な工事概要は、瓜生汚水管渠布設工事（瓜生）2,616万2千円、青ノ木路面復旧工事（青ノ木）245万円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		令和2年度	令和3年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口(A)	27,512人	27,084人	△428人	△1.6
		処理人口(B)	26,497人	26,108人	△389人	△1.5
		人口普及率(B/A)	96.3%	96.4%	0.1%	0.1
		水洗化人口(C)	25,019人	24,743人	△276人	△1.1
		水洗化率(C/B)	94.4%	94.8%	0.4%	0.4
	面積比	行政区域面積	11,699ha	11,699ha	0ha	-
		計画面積(D)	1,499ha	1,499ha	0ha	-
		処理面積(E)	1,251ha	1,251ha	0ha	-
		面積整備率(E/D)	83.5%	83.5%	0.0%	-
	年間処理水量(F)	4,437,764m ³	4,313,756m ³	△124,008m ³	△2.8	
年間有収水量(G)	3,436,182m ³	3,440,214m ³	4,032m ³	0.1		
有収率(G/F)	77.4%	79.7%	2.3%	3.0		
一日最大汚水量(H)	22,904m ³	19,170m ³	△3,734m ³	△16.3		
一日平均汚水量(I)	12,125m ³	11,817m ³	△308m ³	△2.5		

2 予算執行について

(1) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 12 億 789 万 7 千円に対し、決算額は 12 億 2,032 万 4 千円で、1,242 万 7 千円 (1.0%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,207,897	1,220,324	12,427	1.0
1 営業収益	597,089	608,576	11,487	1.9
2 営業外収益	610,808	611,459	651	0.1
3 特別利益	0	289	289	皆増

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 5,257万1千円を含む。

(2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 4,661 万 3 千円に対し、決算額は 11 億 2,796 万円で、執行率 98.4% となっており、1,865 万 3 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,146,613	1,127,960	0	18,653	98.4
1 営業費用	995,034	975,892	0	19,142	98.1
2 営業外費用	150,672	152,007	0	△ 1,335	100.9
3 特別損失	300	61	0	239	20.4
4 予備費	607	0	0	607	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,565万4千円を含む。

(3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 5 億 4,389 万 5 千円に対し、決算額は 4 億 9,854 万 9 千円で、4,534 万 6 千円 (8.3%) の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	543,895	498,549	△ 45,346	△ 8.3
1 分担金及び負担金	70,652	74,406	3,754	5.3
2 企業債	280,800	262,700	△ 18,100	△ 6.4
3 補助金	186,163	155,163	△ 31,000	△ 16.7
4 固定資産売却代金	6,280	6,280	0	0.0

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額9億3,228万円に対し、決算額は9億1,433万9千円で、執行率98.1%となっており、1,456万8千円を翌年度に繰越し、337万3千円の不用額を生じている。

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	932,280	914,339	14,568	3,373	98.1
1 建設改良費	112,668	97,730	14,568	370	86.7
2 企業債償還金	814,844	814,842	0	2	100.0
3 補助金返還金	1,768	1,767	0	1	99.9
4 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税739万3千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,579万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額739万3千円、過年度分損益勘定留保資金1,068万1千円、減債積立金取崩額3,100万円、当年度分損益勘定留保資金3億6,671万5千円で補てんした。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
営業収益	516,142	556,032	39,890	7.7
下水道使用料	484,921	525,445	40,524	8.4
他会計負担金	30,687	30,111	△ 576	△ 1.9
その他営業収益	534	476	△ 58	△ 10.8
営業費用	954,893	950,243	△ 4,650	△ 0.5
管渠費	10,773	8,863	△ 1,910	△ 17.7
ポンプ場費	27,049	26,563	△ 486	△ 1.8
雨水処理費	985	704	△ 281	△ 28.5
総係費	50,776	49,888	△ 887	△ 1.7
流域下水道費	209,785	203,899	△ 5,886	△ 2.8
減価償却費	653,903	654,906	1,003	0.2
資産減耗費	1,622	5,419	3,797	234.2
営業損益	△ 438,752	△ 394,211	44,541	10.2
営業外収益	618,429	611,466	△ 6,963	△ 1.1
受取利息及び配当金	1	1	0	-
他会計補助金	82,885	76,648	△ 6,237	△ 7.5
他会計負担金	259,047	252,663	△ 6,384	△ 2.5
長期前受金戻入	273,975	279,184	5,209	1.9
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	-
雑収益	21	471	449	2130.9
営業外費用	148,278	132,491	△ 15,787	△ 10.6
支払利息	148,016	132,072	△ 15,944	△ 10.8
雑支出	262	419	157	60.0
経常損益	31,399	84,764	53,365	170.0
特別利益	0	262	262	皆増
過年度損益修正益	0	262	262	皆増
特別損失	49	56	6	13.1
過年度損益修正損	49	56	6	13.1
当年度純利益	31,350	84,971	53,620	171.0
前年度繰越利益剰余金	66,350	66,700	350	0.5
当年度未処分利益剰余金	97,700	151,671	53,971	55.2

営業収益は、前年度に比べて3,989万円（7.7%）増加し、5億5,603万2千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、4,052万4千円（8.4%）増加したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて465万円（0.5%）減少し、9億5,024万3千円となった。これは主に、管渠費が191万円（17.7%）、流域下水道費が588万6千円（2.8%）減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は3億9,421万1千円の営業損失となり、前年度に比べ4,454万1千円のプラスとなった。

営業外収益は、前年度に比べ696万3千円（1.1%）減少し、6億1,146万6千円となった。

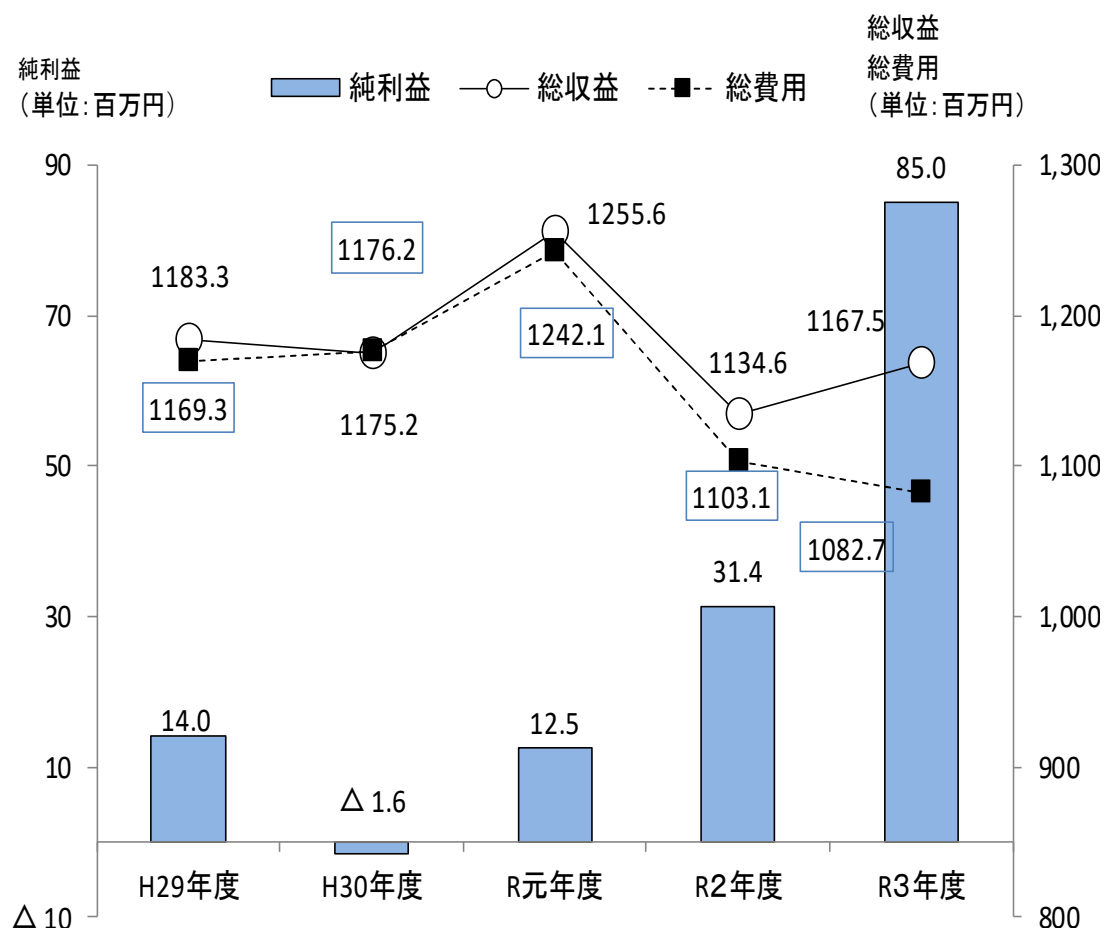
営業外費用は、前年度に比べ1,578万7千円（10.6%）減少し、1億3,249万1千円となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は5,336万5千円（170.0%）増加し、8,476万4千円のプラスとなった。

特別損失は、前年度に比べて6千円（13.1%）増加し、5万6千円となった。

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、8,497万1千円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金6,670万円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は1億5,167万1千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和3年度の繰入総額は5億8,165万7千円で、そのうち基準内繰入金は3億4,984万6千円で、基準外繰入金は2億3,181万1千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて3,930万5千円（6.3%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	361,437	349,846	△ 11,591	△ 3.2
	収益的収入（営業収入）	30,687	30,111	△ 576	△ 1.9
	収益的収入（営業外収入）	259,047	252,663	△ 6,384	△ 2.5
	資本的収入	71,703	67,072	△ 4,631	△ 6.5
基準外繰入金	他会計補助金	259,525	231,811	△ 27,714	△ 10.7
	収益的収入（営業外収入）	70,525	76,648	6,123	8.7
	資本的収入	189,000	155,163	△ 33,837	△ 17.9
合 計		620,962	581,657	△ 39,305	△ 6.3

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

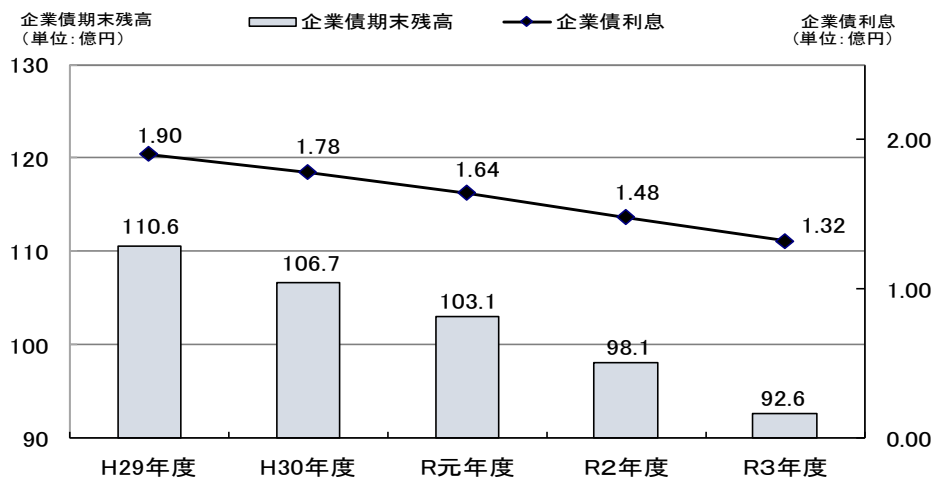
No.	区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
1	人 件 費	24,023	26,199	2,176	9.1
2	委 託 料	13,129	12,757	△ 372	△ 2.8
3	工 事 請 負 費	8,601	6,348	△ 2,252	△ 26.2
4	修 繕 費	3,308	2,827	△ 481	△ 14.5
5	動 力 費	10,417	10,897	480	4.6
6	報 償 費	4,113	1,826	△ 2,286	△ 55.6
7	負 担 金	225,716	220,208	△ 5,508	△ 2.4
8	有形固定資産減価償却費	583,518	583,868	349	0.1
9	無形固定資産減価償却費	70,385	71,038	654	0.9
10	企 業 債 利 息	148,016	132,072	△ 15,944	△ 10.8
11	そ の 他	11,946	14,692	2,747	23.0
	合 計	1,103,171	1,082,734	△ 20,437	△ 1.9

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ2,043万7千円（1.9%）減少し、10億8,273万4千円となった。

費用を性質別に見ると、負担金は前年度に比べ550万8千円（2.4%）減少し、2億2,020万8千円となった。企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により、1,594万4千円（10.8%）減少し、1億3,207万2千円となった。また、報償費は、受益者負担金前納報奨金の減により228万6千円（55.6%）減少し、182万6千円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

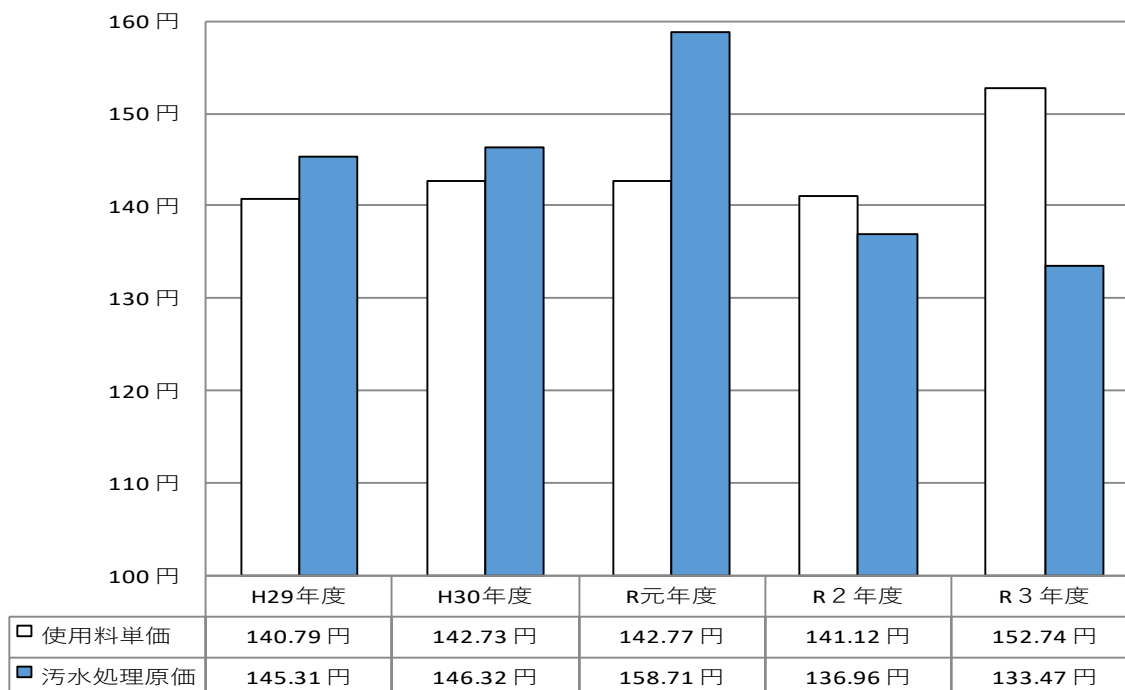


(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量1m³当たり)



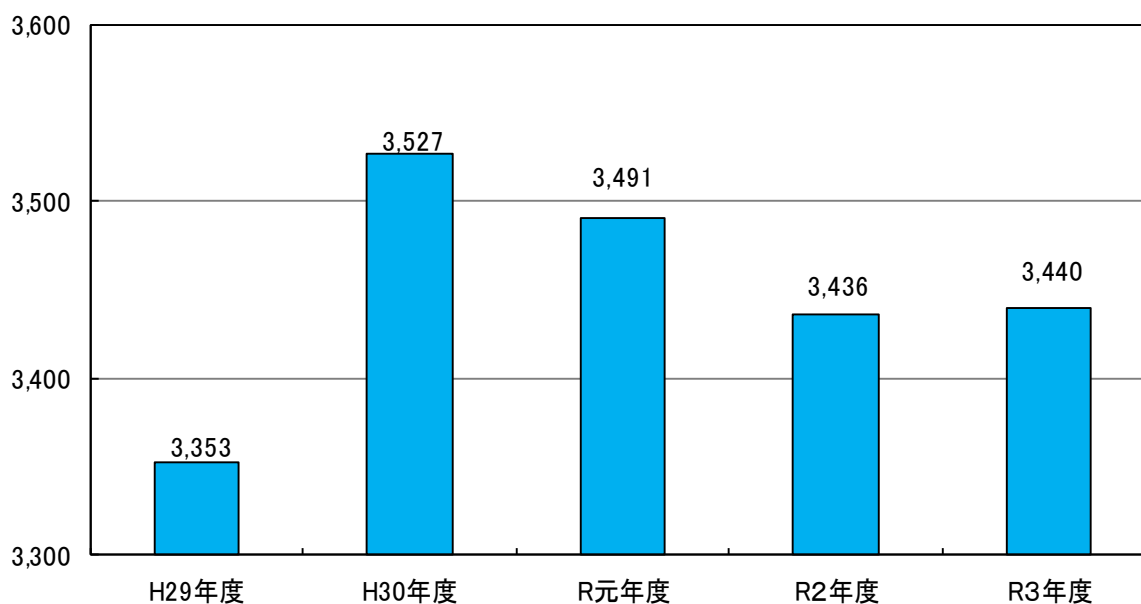
当年度における有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 152.74 円、汚水処理原価は 133.47 円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 19.27 円となった。

(5) 有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 4,032 m³増加し、344 万 214 m³となった。

有 収 水 量 の 推 移

(単位: 千m³)



4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
固 定 資 産	19,776,587	19,200,319	△ 576,269	△ 2.9
有形固定資産	18,026,197	17,483,671	△ 542,526	△ 3.0
土 地	159,537	159,537	0	-
建 物	189,774	183,188	△ 6,586	△ 3.5
構 築 物	17,206,598	16,708,985	△ 497,613	△ 2.9
機 械 及 び 装 置	455,364	417,211	△ 38,153	△ 8.4
工 具 器 具 及 び 備 品	14,675	14,629	△ 47	△ 0.3
車 両 運 搬 具	248	120	△ 129	△ 51.7
建 設 仮 勘 定	0	0	0	-
無形固定資産	1,750,390	1,716,647	△ 33,743	△ 1.9
施設利用権	1,750,390	1,716,647	△ 33,743	△ 1.9
流 動 資 産	249,672	289,606	39,934	16.0
現 金 預 金	122,147	140,914	18,767	15.4
未 収 金	127,524	148,692	21,167	16.6
資 産 合 計	20,026,259	19,489,924	△ 536,334	△ 2.7

(1) 資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べて5億3,633万4千円(2.7%)減少し、194億8,992万4千円となった。

そのうち固定資産は、前年度に比べて5億7,626万9千円(2.9%)減少し、192億31万9千円となった。これは主に、有形固定資産の構築物が4億9,761万3千円(2.9%)減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて3,993万4千円(16.0%)増加し、2億8,960万6千円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ8億2,854万円(4.5%)減少し、174億5,942万9千円となった。

固定負債は、前年度に比べ5億4,142万9千円(6.0%)減少し、84億5,851万円となった。

流動負債は、前年度に比べ2,849万4千円(3.0%)減少し、9億2,381万4千円となった。

資本金は、前年度に比べ2億3,823万5千円(15.4%)増加し、17億8,582万2千円となった。

剰余金は、前年度に比べ5,397万1千円(28.3%)増加し、2億4,467万4千円となった。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べ2億9,220万5千円(16.8%)増加し、20億3,049万6千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
固定負債	8,999,939	8,458,510	△ 541,429	△ 6.0
企業債	8,996,116	8,454,687	△ 541,429	△ 6.0
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>				
建設改良等企業債	6,254,655	5,714,082	△ 540,573	△ 8.6
準建設改良等企業債	2,741,461	2,740,605	△ 856	△ 0.03
引当金	3,823	3,823	0	-
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流動負債	952,308	923,814	△ 28,494	△ 3.0
企業債	814,842	804,129	△ 10,713	△ 1.3
<small>建設改良等の財源に充てるための企業債</small>				
建設改良等企業債	626,681	601,773	△ 24,907	△ 4.0
準建設改良等企業債	188,161	202,356	14,195	7.5
未払金	135,440	117,723	△ 17,717	△ 13.1
引当金	2,026	1,962	△ 64	△ 3.2
賞与引当金	1,698	1,644	△ 54	△ 3.2
法定福利費引当金	328	318	△ 10	△ 3.0
繰延収益	8,335,722	8,077,105	△ 258,617	△ 3.1
長期前受金	14,438,809	14,444,724	5,915	0.04
受益者分担金・負担金	2,023,145	2,028,773	5,628	0.3
国庫補助金等	11,366,114	11,366,400	287	0.0
他会計負担金	674,686	674,686	0	-
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	-
工事負担金	39,877	39,877	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 6,103,087	△ 6,367,619	△ 264,532	△ 4.3
受益者分担金・負担金	△ 843,367	△ 880,450	△ 37,083	△ 4.4
国庫補助金等	△ 4,563,269	△ 4,776,167	△ 212,898	△ 4.7
他会計負担金	△ 398,153	△ 411,458	△ 13,305	△ 3.3
受贈財産評価額	△ 296,075	△ 296,602	△ 527	△ 0.2
工事負担金	△ 2,224	△ 2,942	△ 718	△ 32.3
負債合計	18,287,969	17,459,429	△ 828,540	△ 4.5
資本金	1,547,587	1,785,822	238,235	15.4
自己資本金	1,547,587	1,785,822	238,235	15.4
固有資本金	624,325	624,325	0	-
繰入資本金	921,403	1,128,638	207,235	22.5
組入資本金	1,859	32,859	31,000	1,667.6
剰余金	190,703	244,674	53,971	28.3
資本剰余金	93,003	93,003	0	-
利益剰余金	97,700	151,671	53,971	55.2
当年度未処分利益剰余金	97,700	151,671	53,971	55.2
資本合計	1,738,290	2,030,496	292,205	16.8
負債・資本合計	20,026,259	19,489,924	△ 536,334	△ 2.7

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料収納状況表

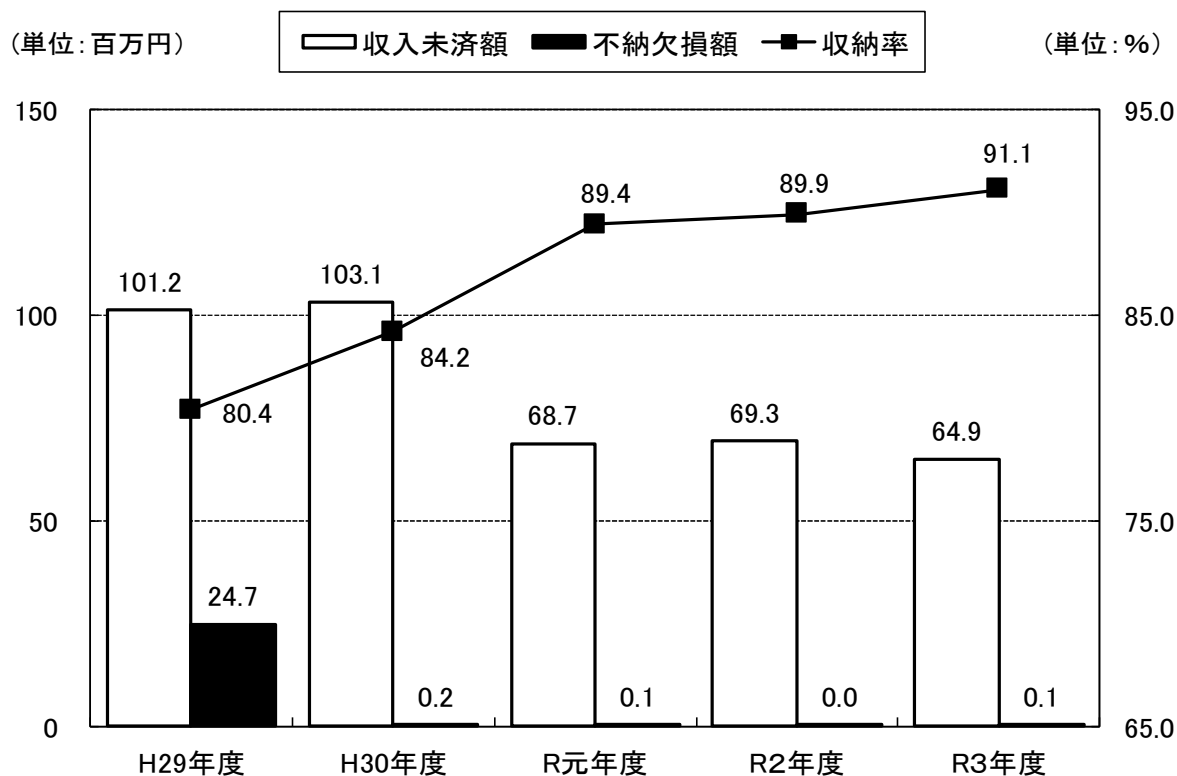
(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 3	現年度	578,445	576,744	0	1,702	99.71
	過年度	153,376	90,080	127	63,169	58.78
	計	731,821	666,824	127	64,870	91.13
R 2	現年度	533,403	526,759	0	6,644	98.75
	過年度	152,236	89,599	21	62,615	58.86
	計	685,638	616,358	21	69,259	89.90
比較	現年度	45,042	49,985	0	△ 4,943	—
	過年度	1,141	481	106	554	—
	計	46,183	50,466	106	△ 4,389	—

※R 3の収入済額は令和4年4月15日時点

R 2の収入済額は3月分水道預かり分3,827,826円を含む

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



5 審査のまとめ

1 決算の総括

収益的収支における収入は、営業収益5億5,603万2千円、営業外収益6億1,146万6千円となり、合計11億6,749万8千円であった。これに対し支出は、営業費用9億5,024万3千円、営業外費用1億3,249万1千円となり、合計10億8,273万4千円であった。

経常損益8,476万4千円に特別利益26万2千円及び特別損失5万6千円を加減すると、当年度純利益は8,497万1千円となった。

なお、収益の根幹である下水道使用料は、令和3年4月の使用料改定により前年度と比較して4,052万4千円増加し、5億2,544万5千円となった。

2 審査意見

(1) 経営成績をみると、営業収益の多くを占める下水道使用料については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、令和3年4月1日の使用料改定により前年度に比して4,052万4千円(8.4%)増の5億2,544万5千円となった。一方で、営業費用は流域下水道費588万6千円の減少等により465万円(0.5%)減の9億5,024万3千円、支払利息の1,594万4千円(10.8%)減も相まって、経常利益は5,336万5千円増の8,476万4千円と大きく経営が改善されている。今後も引き続き経費削減に努められたい。

なお、有収率については、79.7%となり、前年度を2.3ポイント上回った。これは不明水調査の実施による効果と考えられる。

(2) 水洗化率については、94.8%と0.4%上昇しているものの、人口減少に伴い水洗化人口が減少していることから、今後も引き続き水洗化率の向上に努められたい。

(3) 下水道事業は、衛生的で快適な生活環境を維持していくために不可欠な事業である。しかし、人口減少や節水型社会への移行により、将来的に営業収益の増は見込めない中、過去に早急に進めてきた下水道整備に伴う多額の企業債償還や、老朽化する機械設備の更新・修繕経費、管路の長寿命化工事費用の増大が見込まれ、経営環境は厳しさを増す一方である。中長期的視野で財政基盤の強化を図るとともに、官民連携や広域連携の推進も視野に入れて効率的な事業運営に取り組まれたい。